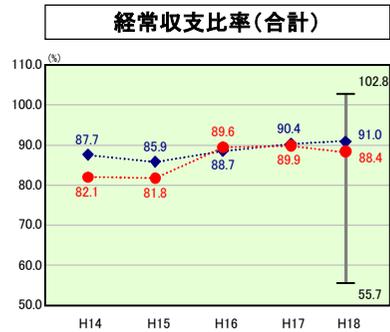


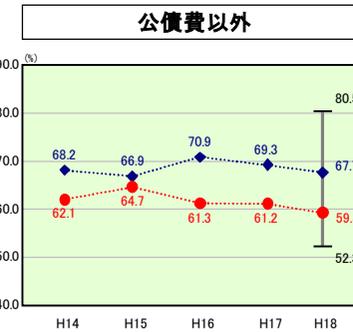
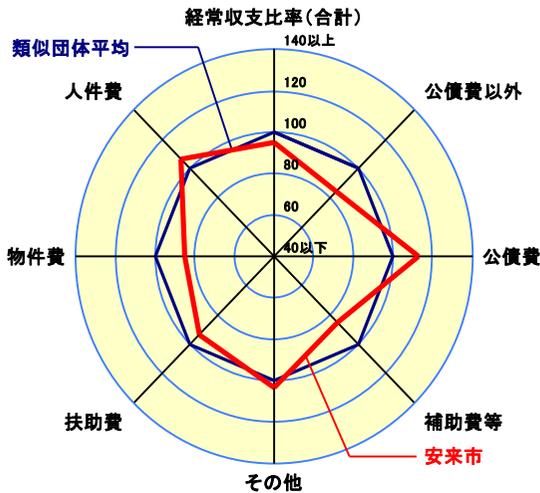
経常収支比率の分析



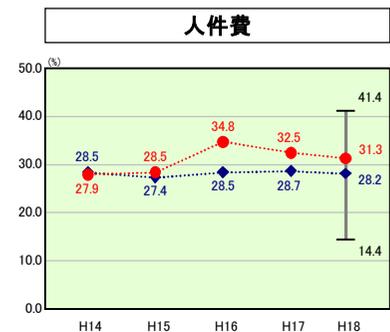
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	44,174人(H19.3.31現在)
面積	420.97 km ²
歳入総額	23,335,978千円
歳出総額	22,897,604千円
実質収支	435,367千円

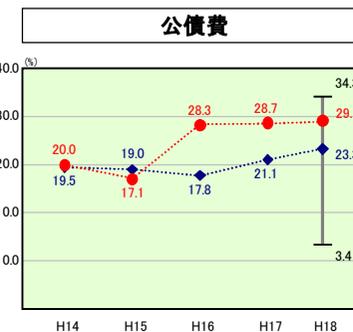
H18類似団体内順位 24/87
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5



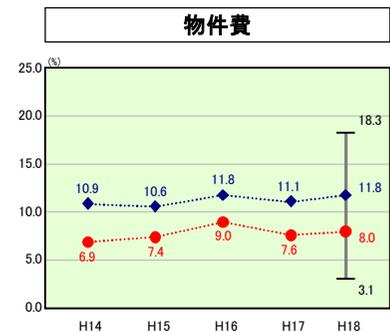
H18類似団体内順位 4/87
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8



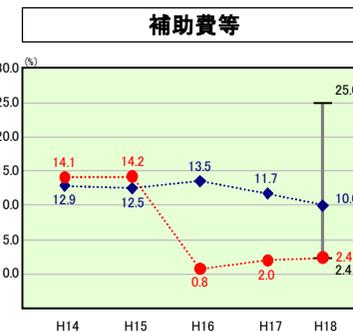
H18類似団体内順位 59/87
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 26.5



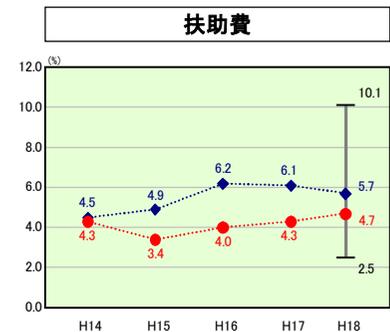
H18類似団体内順位 81/87
全国市町村平均 19.8
島根県市町村平均 31.7



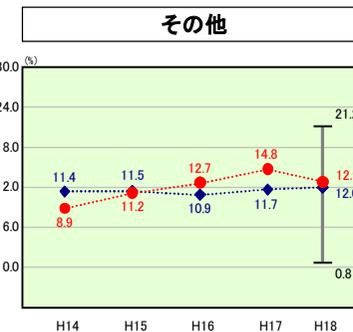
H18類似団体内順位 8/87
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 1/87
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 23/87
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 65/87
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性質の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることに、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。
安来市については88.4%であり、類似団体平均よりも2.6ポイント、島根県平均よりも5.1ポイント良い数値となっています。(H15以前の数値は旧安来市のものです)

■人件費及び人件費に準ずる費用
平成16年度の市町村合併により職員総数が類似団体と比較して多くなったことや病院事業会計等への人件費財源繰出により、経常収支比率が一時的に悪化し、人口1人当たり決算額が類似団体よりも多くなっているが、職員給与カットや、10年間で100人の職員を削減する定員適正化計画の実施により適正化を図っている。

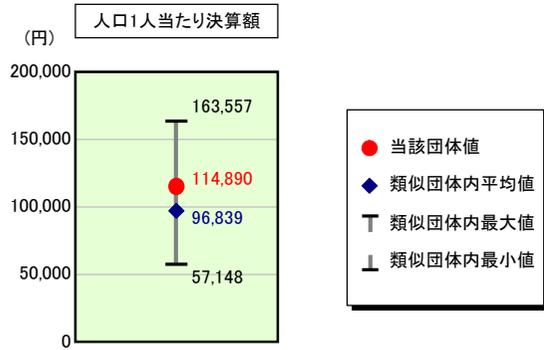
■公債費及び公債費に準ずる費用
平成16年前後に実施した公共事業に係る公債費の増や、市町村合併により一部事務組合の債務を継承したことと経常収支比率は類似団体よりも5.8ポイント悪い数値である。また、下水道事業会計等への公債費に準ずる繰出金が多くなっている。今後、繰上償還の実施と新規の地方債発行を抑制することや、公営企業会計の経営健全化により公債費等の縮減を図っていく。

■補助費等
類似団体の中でも最も経常収支比率が良い。これは、平成16年度の市町村合併により、一部事務組合で実施していた業務(ごみ処理、介護保険事業、消防など)を一般会計で事業実施することにより、一部事務組合への負担金が減少したからである。

■普通建設事業費
平成16年度の市町村合併前後に地域課題の整備に積極的に取り組む公共事業を推進した結果、平成16年度は人口1人当たりの決算額が類似団体数値よりも3.2倍となっている。今後は、長期的な財政推計を勘案し中期財政計画を基本とした財政運営を進めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



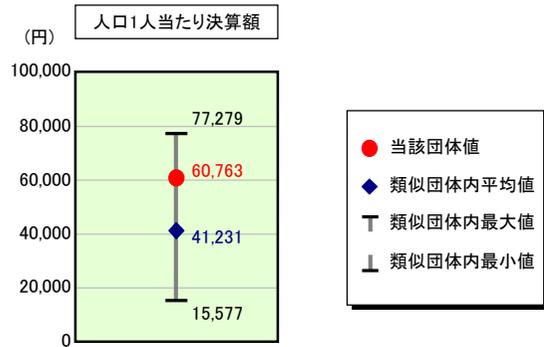
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,037,330	114,034	89,252	27.8
賃金(物件費)	284,274	6,435	4,892	31.5
一部事務組合負担金(補助費等)	133	3	6,848	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	209,507	4,743	880	439.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,180	4,056	3,287	23.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,439	2,047	2,080	▲1.6
▲退職金	▲725,724	▲16,429	▲10,401	58.0
合計	5,075,139	114,890	96,839	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.61	9.86	1.75
ラスパイレス指数	96.5	95.3	1.2

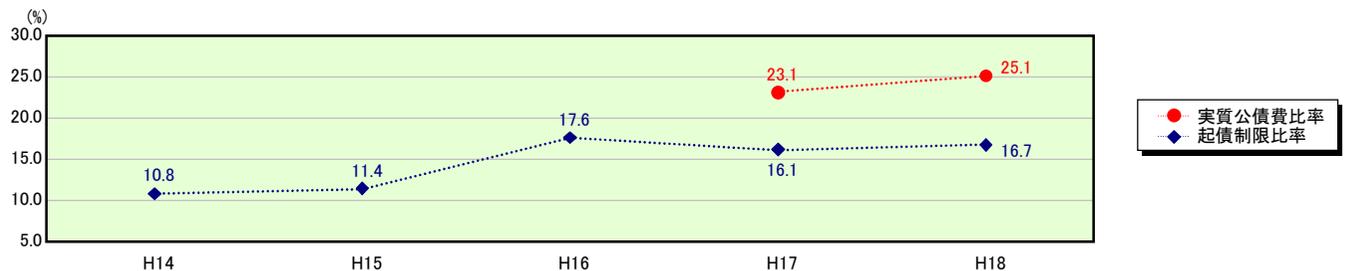
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,013,009	90,845	65,486	38.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,251,295	28,327	18,494	53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,152	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	194,384	4,400	2,450	79.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,354	121	12	908.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,779,883	▲62,930	▲50,378	24.9
合計	2,684,159	60,763	41,231	47.4

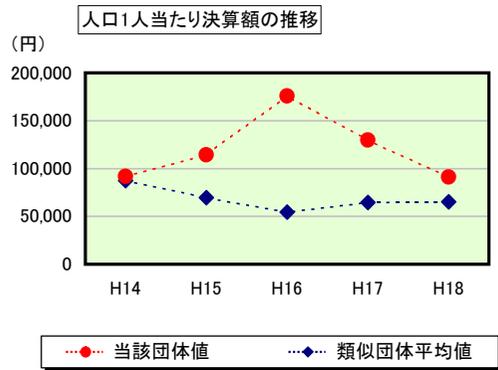
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 安来市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,816,207	91,835	▲ 3.7	87,529	▲ 7.7	4.0
うち単独分	1,648,018	53,741	▲ 7.3	59,208	▲ 4.1	▲ 3.2
H15	3,491,807	114,399	24.6	69,664	▲ 20.4	45.0
うち単独分	2,869,961	94,026	75.0	45,186	▲ 23.7	98.7
H16	7,862,652	175,800	53.7	54,368	▲ 22.0	75.7
うち単独分	5,026,045	112,377	19.5	38,585	▲ 14.6	34.1
H17	5,786,599	129,736	▲ 26.2	64,690	19.0	▲ 45.2
うち単独分	3,154,592	70,726	▲ 37.1	39,427	2.2	▲ 39.3
H18	4,018,897	90,979	▲ 29.9	65,235	0.8	▲ 30.7
うち単独分	1,573,787	35,627	▲ 49.6	35,265	▲ 10.6	▲ 39.0
過去5年間平均	4,795,232	120,550	3.7	68,297	▲ 6.1	9.8
うち単独分	2,854,481	73,299	0.1	43,534	▲ 10.2	10.3